

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																				
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																						
市町村名	武雄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	921,859	934,077	標準財政規模	13,071,239	13,311,517	(98.4)	(93.8)																				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	335,565	154,145						財政力指数	0.48	0.47																	
人口	27年国調(人)	49,062	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-193,638	27,854	公債費負担比率	16.4	16.1	健全化判断比率																						
	22年国調(人)	50,699			過疎	○	積立金	16,010	193,889	健全化判断比率																									
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-3.2	第1次	27年国調	22年国調	低開発	○	繰上償還金	117,800	73,217	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-																				
	29.01.01(人)	49,674		うち日本人(人)	49,506	1,472	1,658	指数表選定	○	積立金取崩し額	555,000	-	-			-																			
	うち日本人(人)	49,965	第2次	6.3	7.0	第3次	15,382	15,048	実質単年度収支	-614,828	294,960	実質公債費比率	7.7	7.9	将来負担比率	31.2																			
	うち日本人(人)	49,807		6.662	6.904				28.3	29.2	基準財政収入額	5,098,206	4,902,402	資金不足比率(※4)																					
	増減率(%)	-0.6	28.3	29.2	15,382	15,048	基準財政需要額	10,427,791	10,295,349	標準税収入額等	6,461,725	6,199,244	経常経費充当一般財源等	12,455,286	12,142,503	歳入一般財源等	15,752,655	15,669,897																	
	うち日本人(%)	-0.6	65.4	63.7	面積(km <sup>2</sup> )	195.40	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	251	世帯数(世帯)	16,932	職員数の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,304,545	27,373,139	うち公的資金	23,588,090	24,106,973	債務負担行為額(支出予定額)	2,910,713	3,166,274	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	865,515	865,500	財政調整基金	2,820,138	3,359,128	積立金現在高	875,955	891,604	減債基金	8,023,278	8,352,606	その他特定目的基金		
				ラスパイレシ指数	98.1																														
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)																				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(10) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)		(20) 武雄市土地開発公社																									
(2) 土地区画整理事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 工業用水道事業会計		(9) 給湯事業特別会計		(11) 杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)		(21) 武雄市体育協会																									
		(5) 競輪事業特別会計						(12) 杵東地区衛生処理場組合																											
								(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																											
								(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																											
								(15) 佐賀県市町総合事務組合																											
								(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)																											
								(17) 佐賀県西部広域環境組合																											
								(18) 佐賀県西部広域水道企業団																											
								(19) 杵島工業用水道企業団																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,488,431	21.5	5,488,431	43.4	普通税	5,466,423	99.6	193,879	議会費	262,524	1.1	-	262,500
地方譲与税	209,997	0.8	209,997	1.7	法定普通税	5,466,423	99.6	193,879	総務費	3,296,745	13.4	456,773	2,128,777
利子割交付金	5,511	0.0	5,511	0.0	市町村民税	2,275,716	41.5	55,094	民生費	8,673,084	35.3	482,383	3,864,435
配当割交付金	10,910	0.0	10,910	0.1	個人均等割	81,780	1.5	-	衛生費	1,601,591	6.5	14,474	1,250,460
株式等譲渡所得割交付金	7,163	0.0	7,163	0.1	所得割	1,770,003	32.2	-	労働費	30,048	0.1	-	10,048
地方消費税交付金	848,317	3.3	848,317	6.7	法人均等割	144,914	2.6	-	農林水産業費	1,232,249	5.0	378,530	862,561
ゴルフ場利用税交付金	32,879	0.1	32,879	0.3	法人税割	279,019	5.1	55,094	商工費	660,714	2.7	-	345,971
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,608,775	47.5	138,785	土木費	1,874,163	7.6	1,378,811	593,269
自動車取得税交付金	34,271	0.1	34,271	0.3	うち純固定資産税	2,602,906	47.4	138,785	消防費	865,036	3.5	-	721,483
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	172,987	3.2	-	教育費	2,734,238	11.1	1,060,956	1,665,017
地方特例交付金	21,359	0.1	21,359	0.2	市町村たばこ税	408,945	7.5	-	災害復旧費	166,411	0.7	-	35,041
地方交付税	6,858,142	26.9	5,971,878	47.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,685,432	10.9	-	2,591,234
普通交付税	5,971,878	23.4	5,971,878	47.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	500,000	2.0	-	500,000
特別交付税	886,264	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	22,008	0.4	-	歳出合計	24,582,235	100.0	3,855,228	14,830,796
(一般財源計)	13,516,980	53.0	12,630,716	99.8	法定目的税	22,008	0.4	-					
交通安全対策特別交付金	11,875	0.0	11,875	0.1	入湯税	22,008	0.4	-					
分担金・負担金	413,900	1.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	233,019	0.9	586	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	153,680	0.6	43	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	3,642,385	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,861,913	7.3	-	-	合計	5,488,431	100.0	193,879					
財産収入	41,287	0.2	1,916	0.0									
寄附金	255,949	1.0	-	-									
繰入金	1,524,979	6.0	-	-									
繰越金	934,077	3.7	-	-									
諸収入	577,914	2.3	6,630	0.1									
地方債	2,336,136	9.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	637,636	2.5	-	-									
歳入合計	25,504,094	100.0	12,651,766	100.0									

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 (%)	現・計	99.0	95.7	98.9	95.0
	市町村民税	99.0	97.2	99.1	96.6
	純固定資産税	98.9	93.6	98.5	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,499,242	実質収支	-3,271
下水道	635,100	再差引収支	-117,541
上水道	121,651	加入世帯数(世帯)	6,564
工業用水道	61,000	被保険者数(人)	11,301
交通	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 108 134 385
国民健康保険	605,007		
その他	2,076,484	保険給付費	

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	11,180,945	45.5	6,979,979	6,844,841
人件費	3,243,691	13.2	2,840,684	2,831,931
うち職員給	1,919,385	7.8	1,704,727	-
扶助費	5,251,822	21.4	1,548,061	1,539,476
公債費	2,685,432	10.9	2,591,234	2,473,434
元利償還金	2,685,432	10.9	2,591,234	2,473,434
うち元金	2,404,730	9.8	2,329,763	2,211,963
うち利子	280,702	1.1	261,471	261,471
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	9,379,651	38.2	7,280,139	5,610,445
物件費	2,801,036	11.4	2,164,159	1,873,687
維持補修費	101,308	0.4	89,187	89,187
補助費等	2,242,539	9.1	1,854,756	1,470,217
うち一部事務組合負担金	1,104,119	4.5	1,041,022	897,547
繰出金	3,316,591	13.5	2,833,109	2,177,354
積立金	585,507	2.4	256,258	-
投資・出資金・貸付金	332,670	1.4	82,670	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	4,021,639	16.4	570,678	-
うち人件費	56,815	0.2	49,362	-
普通建設事業費	3,855,228	15.7	535,637	-
うち補助	2,056,358	8.4	147,370	-
うち単独	1,742,356	7.1	381,119	-
災害復旧事業費	166,411	0.7	35,041	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	24,582,235	100.0	14,830,796	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 佐賀県武雄市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,341	24,423	919	584	1,340	26,146	
2 土地区画整理事業特別会計	348	344	3	2	185	1,158	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県武雄市

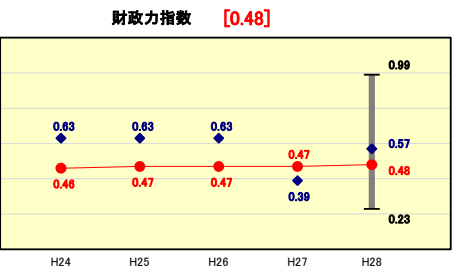
人口	49,674	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,506	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	195.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	25,504,094	千円	将来負担比率	31.2	%
歳出総額	24,582,235	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	586,294	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	13,071,239	千円			
地方債現在高	27,304,545	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

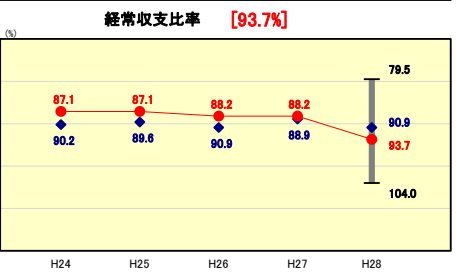
類似団体内順位 46/73 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51



**財政力指数の分析欄**  
 平成28年度の財政力指数は0.48となり、前年度とほぼ横ばいの数値となった。しかし、全国平均(0.50)、佐賀県平均(0.51)をいずれも下回っており、当市の財政力は依然として弱い状況にある。今後、さらなる企業誘致や市税の徴収率向上に努め、自主財源を確保し、財政基盤の強化を図りたい。

#### 財政構造の弾力性

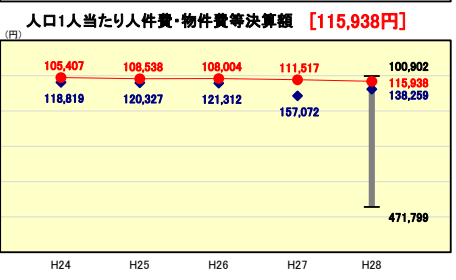
類似団体内順位 45/73 全国平均 92.5 佐賀県平均 90.3



**経常収支比率の分析欄**  
 平成28年度の経常収支比率は前年度から5.5ポイント増の93.7%となり、全国平均(92.5%)及び佐賀県平均(90.3%)のいずれも上回った。これは合併支援措置の縮減・廃止に伴う普通交付税等の減及び経常経費の増によるものであり、普通交付税の段階的縮減が今後も行われることから、次年度以降の経常収支比率も上昇が見込まれる。平成28年度に策定した第3次行政改革プランを実施し、経常経費の削減を行うとともに、自主財源の確保に努めたい。

#### 人件費・物件費等の状況

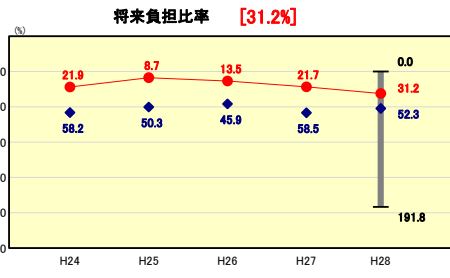
類似団体内順位 18/73 全国平均 123,135 佐賀県平均 128,193



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成28年度は115,938円となり、全国平均(123,135円)、佐賀県平均(128,193円)、類似団体平均(138,259円)のいずれも下回ったが、前年度からは4,421円増加した。人件費において休日勤務手当や退職手当の増加があったほか、物件費においてICT教育推進事業のためのタブレット端末購入費や情報セキュリティ強化対策委託料が増加したことが、主な増加要因である。

#### 将来負担の状況

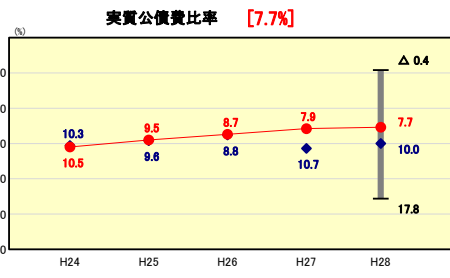
類似団体内順位 24/73 全国平均 34.5 佐賀県平均 10.0



**将来負担比率の分析欄**  
 平成28年度は31.2%と、前年度(21.7%)から9.5ポイントの増となった。全国平均(34.5%)、類似団体平均(52.3%)をいずれも下回ったものの、佐賀県平均(10.0%)を21.2%上回った。将来負担額に対する充当可能財源等のうち、充当可能基金の減が将来負担比率を引き上げた要因となった。

#### 公債費負担の状況

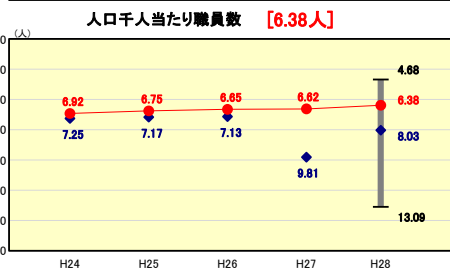
類似団体内順位 19/73 全国平均 6.9 佐賀県平均 8.4



**実質公債費比率の分析欄**  
 平成28年度は7.7%となり、全国平均(6.9%)は上回ったものの、佐賀県平均(8.4%)、類似団体平均(10.0%)を下回り、武雄市としては合併時(18年度)から着実に改善している。しかしながら、新庁舎やこども図書館の建設など大型事業を実施したことによる公債費の増加が見込まれることや、合併支援措置の段階的廃止により普通交付税が減少することから、実質公債費比率の上昇が見込まれる。今後は事業の選択と適正な起債管理を行いながら、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

#### 定員管理の状況

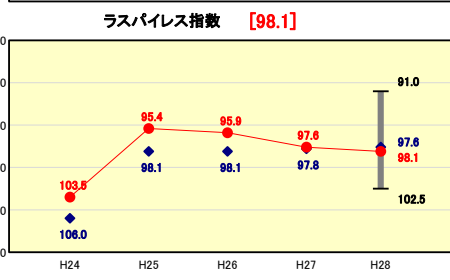
類似団体内順位 9/73 全国平均 7.90 佐賀県平均 7.32



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成28年度は6.38人となり、全国平均(7.90人)、佐賀県平均(7.32人)、類似団体平均(8.03人)のいずれも下回っている。引き続き、行政改革プランで掲げた目標に沿って、再任用職員等の活用等による人員削減や、現場ヒアリングを強化し業務量に見合う適正な人員配置により、定員適正化の推進を行う。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 40/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度数値97.6に対し98.1と0.5ポイントの増となった。経験年数段階内における職員の分布が変わったことが主な要因である。今後も給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

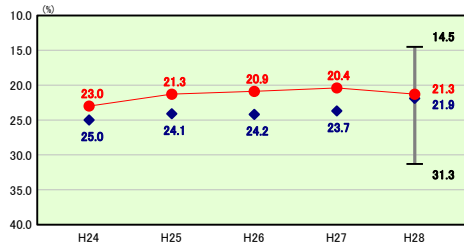
佐賀県武雄市

## 経常収支比率の分析

人口	49,674	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,506	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	195.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	25,504,094	千円	将来負担比率	31.2	%
歳出総額	24,582,235	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	586,294	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	13,071,239	千円			
地方債現在高	27,304,545	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

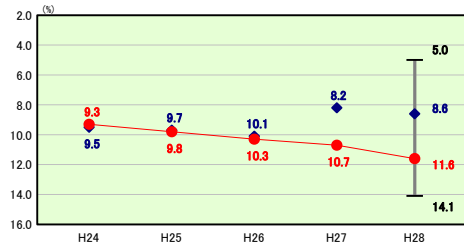
### 人件費



類似団体内順位 31/73 全国平均 23.7 佐賀県平均 23.5

**人件費の分析欄**  
 平成28年度の人件費に係る経常収支比率は21.3%となり、全国平均(23.7%)、佐賀県平均(23.5%)、類似団体平均(21.9%)のいずれも下回ったが、前年度比較では0.9ポイント増加した。職員数の削減(△6人)などの努力を行ったが、災害の頻発により休日勤務手当が増加したことや退職手当が増加したことによる職員給の増が要因となった。

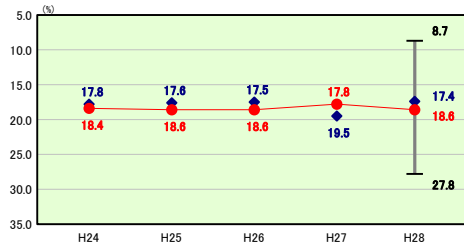
### 扶助費



類似団体内順位 68/73 全国平均 12.4 佐賀県平均 10.9

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は11.6%となり、全国平均(12.4%)を下回ったものの、佐賀県平均(10.9%)、類似団体平均(8.6%)をいずれも上回った。前年度と比較すると0.9ポイント増加しており、主な要因は保育所等整備補助金の増である。今後も歳出の適正化により、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

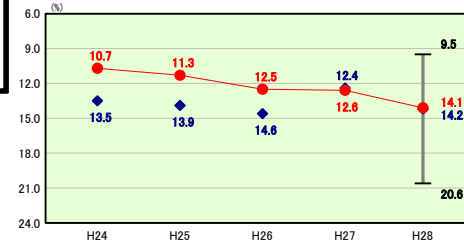
### 公債費



類似団体内順位 49/73 全国平均 17.7 佐賀県平均 17.7

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は18.6%となり、全国平均(17.7%)、佐賀県平均(17.7%)、類似団体平均(17.4%)のいずれも上回った。前年度と比較すると0.8ポイント増加した。近年大型事業を並行して実施しているため、今後も当分の間公債費の減少は見込まれないが、事業の選択と適正な起債管理を行い、公債費の急激な上昇を抑えたい。

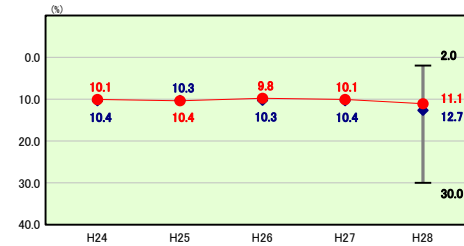
### 物件費



類似団体内順位 37/73 全国平均 14.8 佐賀県平均 12.6

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は14.1%となり、佐賀県平均(12.6%)を上回っており、前年度比では1.5ポイント増加している。上昇の主な要因は、ICT教育推進事業のためのタブレット端末購入費や情報セキュリティ強化対策委託料の増加である。今後、第3次行革プランに基づく一層の事務事業の見直しにより、事業の選択と集中を図りたい。

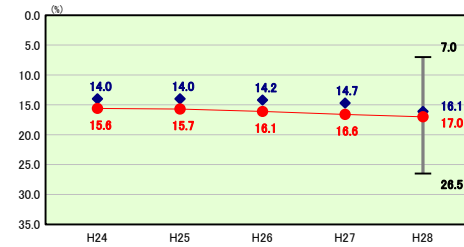
### 補助費等



類似団体内順位 28/73 全国平均 10.4 佐賀県平均 11.0

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は11.1%となり、佐賀県平均(11.0%)と同程度となった。全国平均(10.4%)を上回っており、前年度と比較すると1.0ポイント増加した。これは佐賀県西部広域環境組合のごみ処理場建設に伴う負担金の増加が主な要因である。

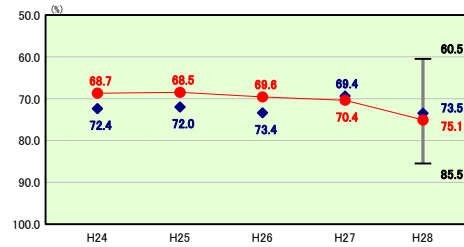
### その他



類似団体内順位 44/73 全国平均 13.5 佐賀県平均 14.6

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は前年度からほぼ横ばいで17.0%となったが、全国平均(13.5%)、佐賀県平均(14.6%)を上回っており、数値は年々上昇している。行政改革プランに沿って公営企業・特別会計等の経営健全化をさらに図り、一般会計からの繰出金の削減に努めたい。

### 公債費以外



類似団体内順位 40/73 全国平均 74.8 佐賀県平均 72.6

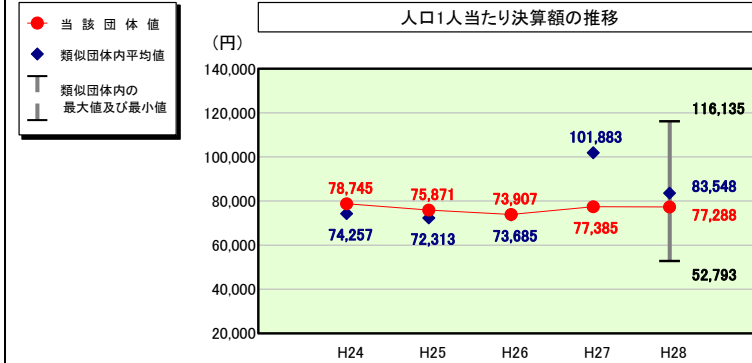
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は75.1%となり、全国平均(74.8%)、佐賀県平均(72.6%)、類似団体平均(73.5%)のいずれも上回っており、前年度と比較すると4.7ポイント増加した。公債費以外の全ての項目において経常収支比率が上昇しており、今後公債費についても増加が予測されるため、経費を削減し経常収支比率の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県武雄市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

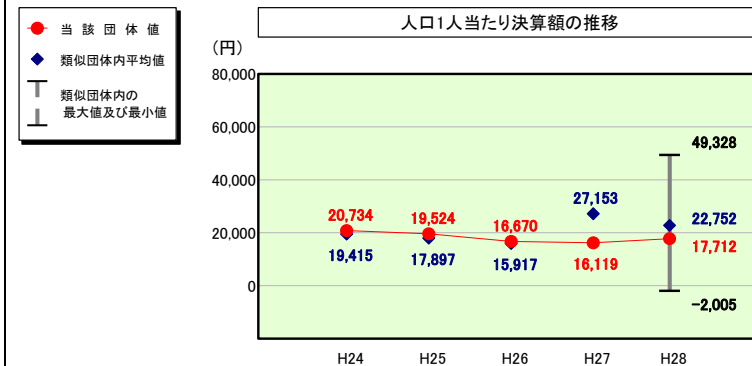
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,243,691	65,300	68,135	▲ 4.2
賃金(物件費)	297,869	5,996	7,843	▲ 23.5
一部事務組合負担金(補助費等)	504,474	10,156	8,431	20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,146	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,117	3,626	2,999	20.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,815	1,144	1,559	▲ 26.6
▲退職金	▲ 443,756	▲ 8,933	▲ 6,577	35.8
合計	3,839,210	77,288	83,548	▲ 7.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.38	8.03	▲ 1.65
ラスパイレズ指数	98.1	97.6	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

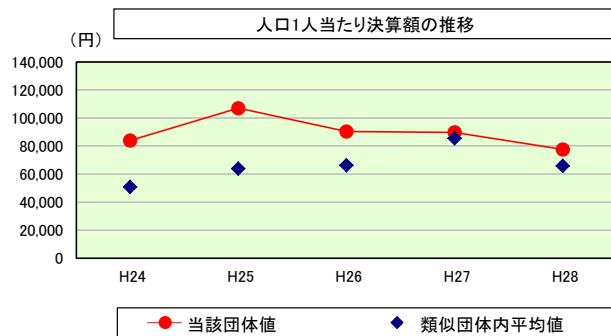


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,567,632	51,690	50,382	2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	658,881	13,264	21,211	▲ 37.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,355	1,296	3,327	▲ 61.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	903	18	797	▲ 97.7
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 94,198	▲ 1,896	▲ 4,757	▲ 60.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,317,762	▲ 46,659	▲ 48,278	▲ 3.4
合計	879,811	17,712	22,752	▲ 22.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	4,273,703	83,992	8.1	50,880	7.0	1.1
うち単独分	1,886,028	37,067	▲ 2.7	26,879	2.4	▲ 5.1
H25	5,419,894	106,922	27.3	63,956	25.7	1.6
うち単独分	1,698,847	33,514	▲ 9.6	29,239	8.8	▲ 18.4
H26	4,548,119	90,314	▲ 15.5	66,255	3.6	▲ 19.1
うち単独分	1,679,721	33,355	▲ 0.5	31,822	8.8	▲ 9.3
H27	4,485,756	89,778	▲ 0.6	85,459	29.0	▲ 29.6
うち単独分	2,285,257	45,737	37.1	44,378	39.5	▲ 2.4
H28	3,855,228	77,611	▲ 13.6	65,876	▲ 22.9	9.3
うち単独分	1,742,356	35,076	▲ 23.3	36,484	▲ 17.8	▲ 5.5
過去5年間平均	4,516,540	89,723	1.1	66,485	8.5	▲ 7.4
うち単独分	1,858,442	36,950	0.2	33,760	8.3	▲ 8.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

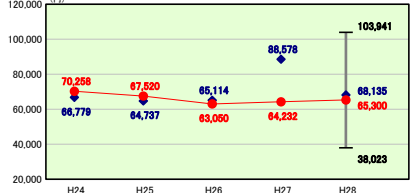
佐賀県武雄市

人	49,674	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	49,506	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	195.40	km <sup>2</sup>	7.7	%
歳入総額	25,504,094	千円	31.2	%
歳出総額	24,582,235	千円		
実収支	586,294	千円		
標準財政規模	13,071,239	千円		
地方債現在高	27,304,545	千円		
実収赤字比率	-	%		
通観実収赤字比率	-	%		
実収公債費比率	7.7	%		
得率負担比率	31.2	%		
市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1			
(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2			

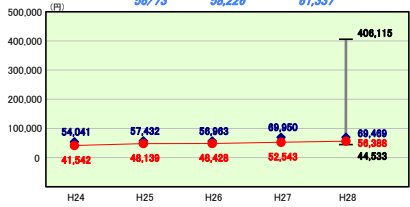


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

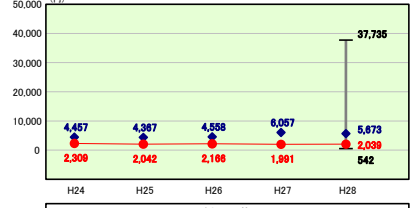
**人件費**  
 類似団体内順位: 42/73 全国平均: 64,063 佐賀県平均: 68,351



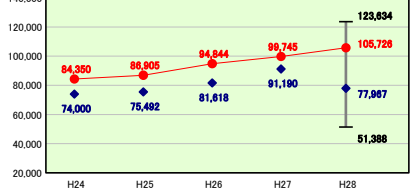
**物件費**  
 類似団体内順位: 56/73 全国平均: 58,226 佐賀県平均: 61,337



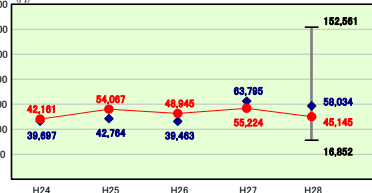
**維持補修費**  
 類似団体内順位: 64/73 全国平均: 5,092 佐賀県平均: 3,687



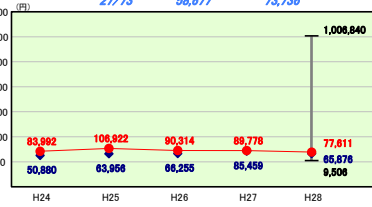
**扶助費**  
 類似団体内順位: 7/73 全国平均: 100,991 佐賀県平均: 101,980



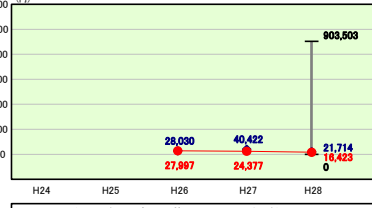
**補助費等**  
 類似団体内順位: 47/73 全国平均: 39,444 佐賀県平均: 53,472



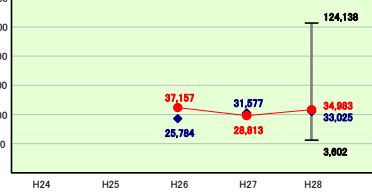
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位: 27/73 全国平均: 58,677 佐賀県平均: 73,736



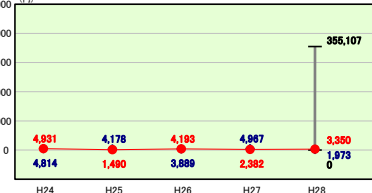
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位: 31/73 全国平均: 18,997 佐賀県平均: 21,748



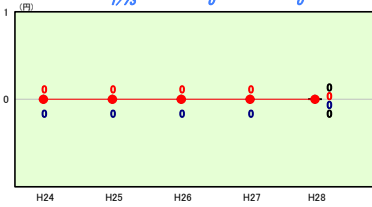
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位: 27/73 全国平均: 28,922 佐賀県平均: 35,150



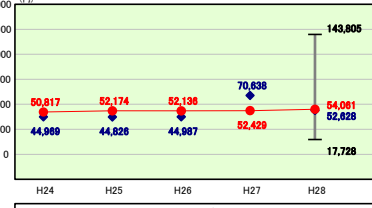
**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位: 11/73 全国平均: 2,326 佐賀県平均: 1,474



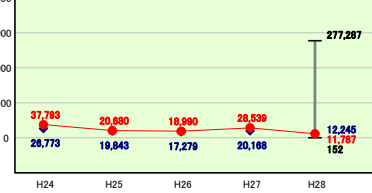
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位: 1/73 全国平均: 0 佐賀県平均: 0



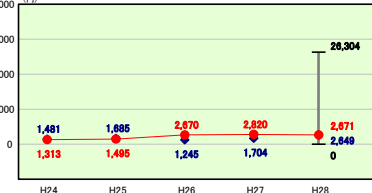
**公債費**  
 類似団体内順位: 27/73 全国平均: 43,389 佐賀県平均: 49,063



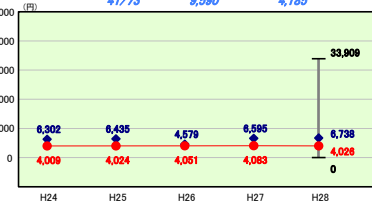
**積立金**  
 類似団体内順位: 30/73 全国平均: 12,906 佐賀県平均: 28,537



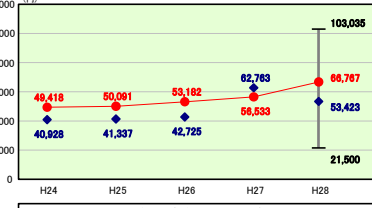
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位: 17/73 全国平均: 1,638 佐賀県平均: 1,434



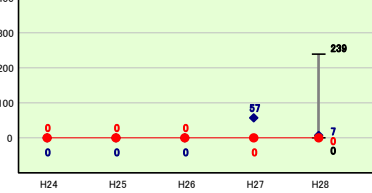
**貸付金**  
 類似団体内順位: 41/73 全国平均: 9,580 佐賀県平均: 4,185



**繰出金**  
 類似団体内順位: 18/73 全国平均: 41,015 佐賀県平均: 51,221



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位: 3/73 全国平均: 2 佐賀県平均: 0



**性質別歳出の分析**  
 歳出決算総額では、住民一人当たり約495,000千円となった。  
 人件費は住民一人当たり65,300千円となり、昨年度比較で1,068円の増となったが、佐賀県平均68,351円、類似団体平均68,135円と比較して低い状況である。今後も定員適正化計画に沿って定数削減等に取り組み、人件費の削減に努める。  
 扶助費は住民一人当たり105,726千円となり、佐賀県平均101,980円、類似団体平均77,967円と比較して高い状況となっている。これは保育所等整備補助金の増加が主な要因である。  
 補助費等は住民一人当たり45,145千円となり、佐賀県平均、類似団体平均と比較して低く、昨年度比較でも10,079円の減となった。これは一部事務組合(杵藤地区広域市町村圏組合消防本部)での建設事業に伴う負担金の減少が主な要因である。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり77,611円となっており、佐賀県・類似団体平均と比較して高い。これは小中学校の大規模改造事業のほか、新庁舎やこども図書館建設等の大型事業に取り組んでいることによる。これら事業については平成29年度以降順次完了していく予定であることから、今後は横ばいでの推移もしくは一定の減少が見込まれる。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

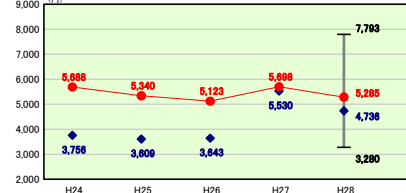
佐賀県武雄市

人口	49,674	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,506	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	195.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	25,504,094	千円	得率負担比率	31.2	%
歳出総額	24,582,235	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	586,294	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	13,071,239	千円			
地方債現在高	27,304,545	千円			

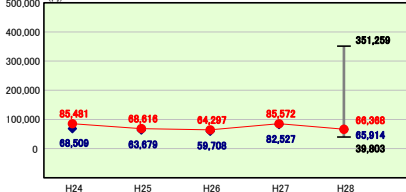


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

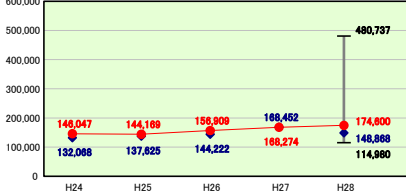
**雑費**  
類似団体内順位 22/73 全国平均 2,704 佐賀県平均 4,233



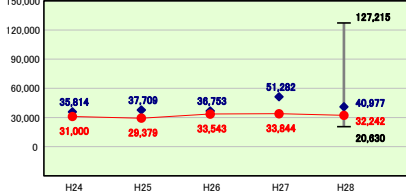
**総務費**  
類似団体内順位 26/73 全国平均 51,482 佐賀県平均 87,131



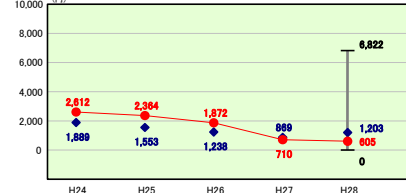
**民生費**  
類似団体内順位 11/73 全国平均 163,808 佐賀県平均 163,646



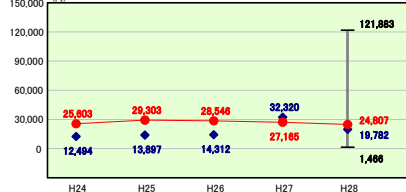
**衛生費**  
類似団体内順位 53/73 全国平均 35,835 佐賀県平均 36,957



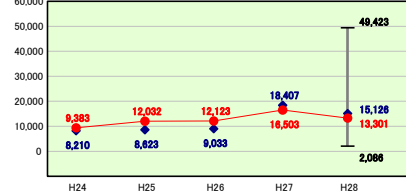
**労働費**  
類似団体内順位 30/73 全国平均 636 佐賀県平均 694



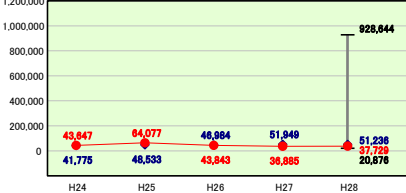
**農林水産業費**  
類似団体内順位 27/73 全国平均 10,614 佐賀県平均 26,494



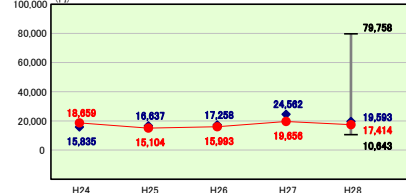
**商工費**  
類似団体内順位 30/73 全国平均 13,786 佐賀県平均 16,470



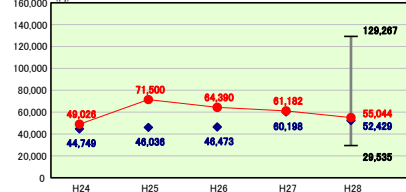
**土木費**  
類似団体内順位 62/73 全国平均 51,842 佐賀県平均 40,144



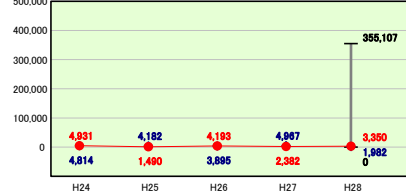
**消防費**  
類似団体内順位 39/73 全国平均 14,428 佐賀県平均 19,844



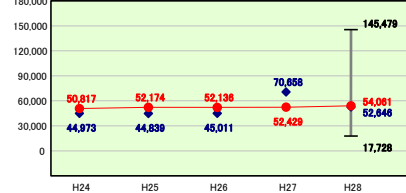
**教育費**  
類似団体内順位 28/73 全国平均 45,262 佐賀県平均 52,093



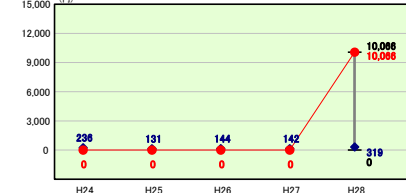
**災害復旧費**  
類似団体内順位 11/73 全国平均 2,327 佐賀県平均 1,474



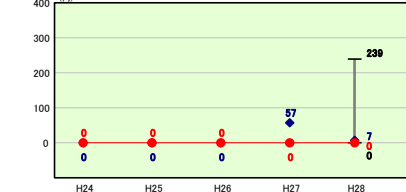
**公債費**  
類似団体内順位 27/73 全国平均 43,435 佐賀県平均 40,063



**諸支出金**  
類似団体内順位 1/73 全国平均 899 佐賀県平均 1,247



**前年度繰上充用金**  
類似団体内順位 3/73 全国平均 2 佐賀県平均 0



**目的別歳出の分析欄**

民生費が住民一人当たり174,600円となっており、佐賀県平均163,646円、類似団体平均148,868円と比較して高い状況である。これは保育所等整備補助金による扶助費の増加が主な要因である。  
 教育費が住民一人当たり55,044円となっており、佐賀県平均52,093円、類似団体平均52,429円と比較して高い状況である。これは小中学校の大規模改造事業による普通建設事業費や、市内全小中学生にタブレット端末を支給するスマイル学習事業による物件費の増加が主な要因である。  
 公債費は住民一人当たり54,061円となり、佐賀県平均49,063円、類似団体平均52,646円と比較して高くなっている。これは近年の大型事業の実施による増加であり、公債費については当面高止まりすることが見込まれる。  
 諸支出金は、施設改修のため競輪事業特別会計へ5億円の繰出しを行ったことにより、住民一人当たり10,066円となり、前年度と比較して大幅に増となった。

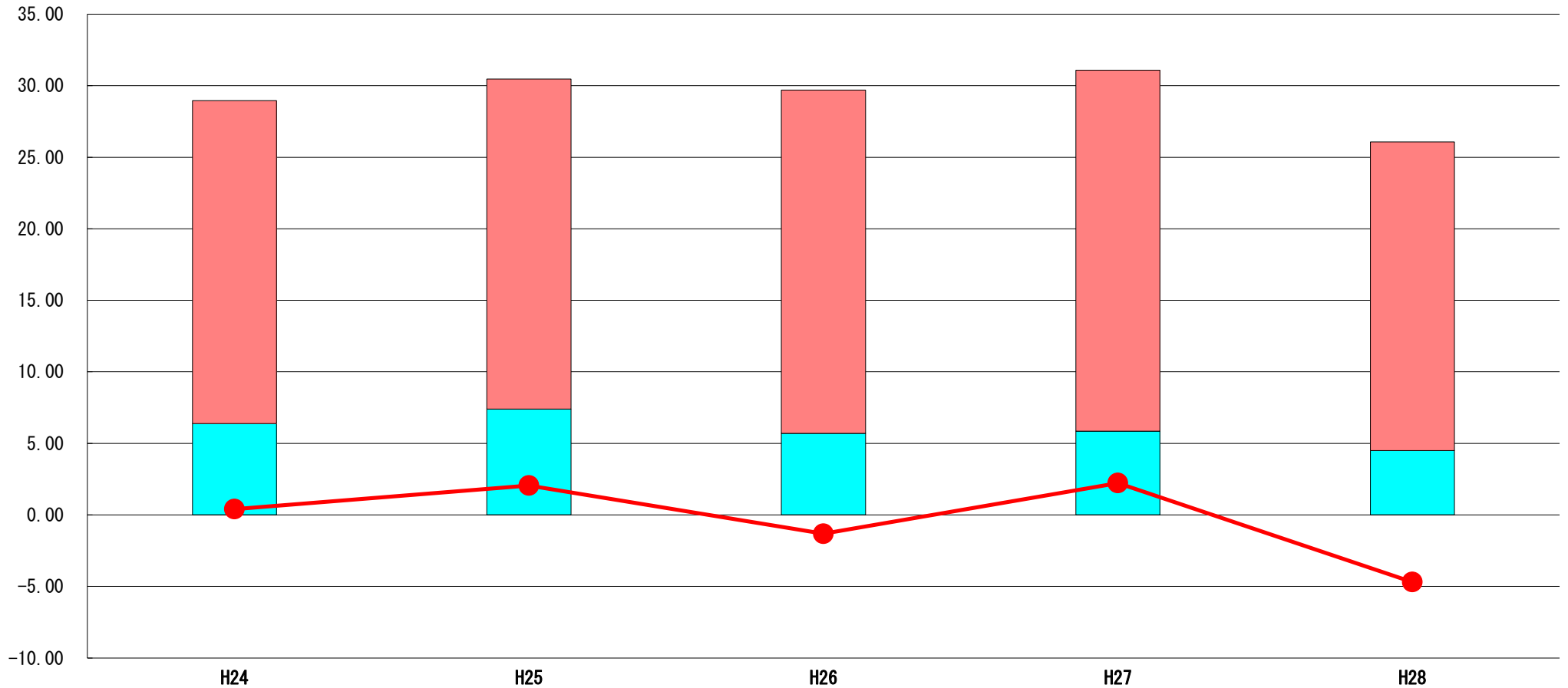


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		22.58	23.07	23.99	25.23	21.58
 実質収支額		6.38	7.40	5.70	5.86	4.49
 実質単年度収支		0.40	2.05	▲ 1.32	2.22	▲ 4.70

### 分析欄

555,000千円の基金取崩しを行ったことから、財政調整基金残高の標準財政規模比は21.58%となった。これにより実質単年度収支は▲614,828千円、標準財政規模比で▲4.70%となった。

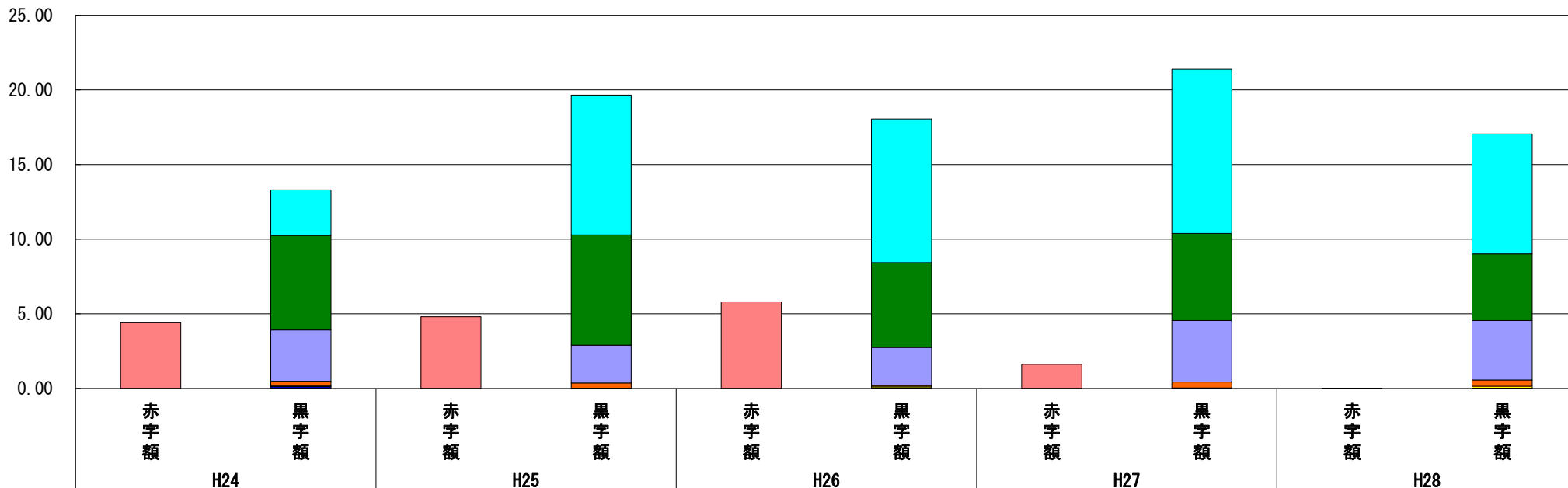
基金取崩しのうち500,000千円は、競輪事業特別会計での大型施設改修に伴う繰出金である。今後は合併支援措置縮減による地方交付税の減、アセットマネジメント費用の確保や大規模

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険特別会計		▲ 4.41	▲ 4.80	▲ 5.80	▲ 1.62	▲ 0.02
水道事業会計		3.05	9.37	9.61	10.99	8.03
一般会計		6.33	7.38	5.69	5.84	4.46
競輪事業特別会計		3.44	2.54	2.52	4.11	3.99
工業用水道事業会計		0.31	0.34	0.07	0.40	0.41
下水道事業特別会計		-	-	0.10	0.00	0.14
土地区画整理事業特別会計		0.04	0.01	0.00	0.01	0.01
給湯事業特別会計		0.01	0.02	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.13	0.00	0.06	0.02	0.00

## 分析欄

前年度に引き続き、国民健康保険特別会計が赤字決算となった。赤字額は3,271千円であり、一般会計から605,007千円の繰出しを行った。

その他の会計では全て黒字決算となっているが、このうち競輪事業特別会計については大型施設改修のため一般会計から500,000千円の繰出しを行っている。

国民健康保険特別会計で計上した赤字額は其他会計の黒字額及び資金剰余金により解消され、市全体としては黒字となったものの、その赤字額は一般会計を圧迫している。今後も、保険料の適正化や徴収の強化を図り、特に国民健康保険特別会計の収支均衡に努めていく。

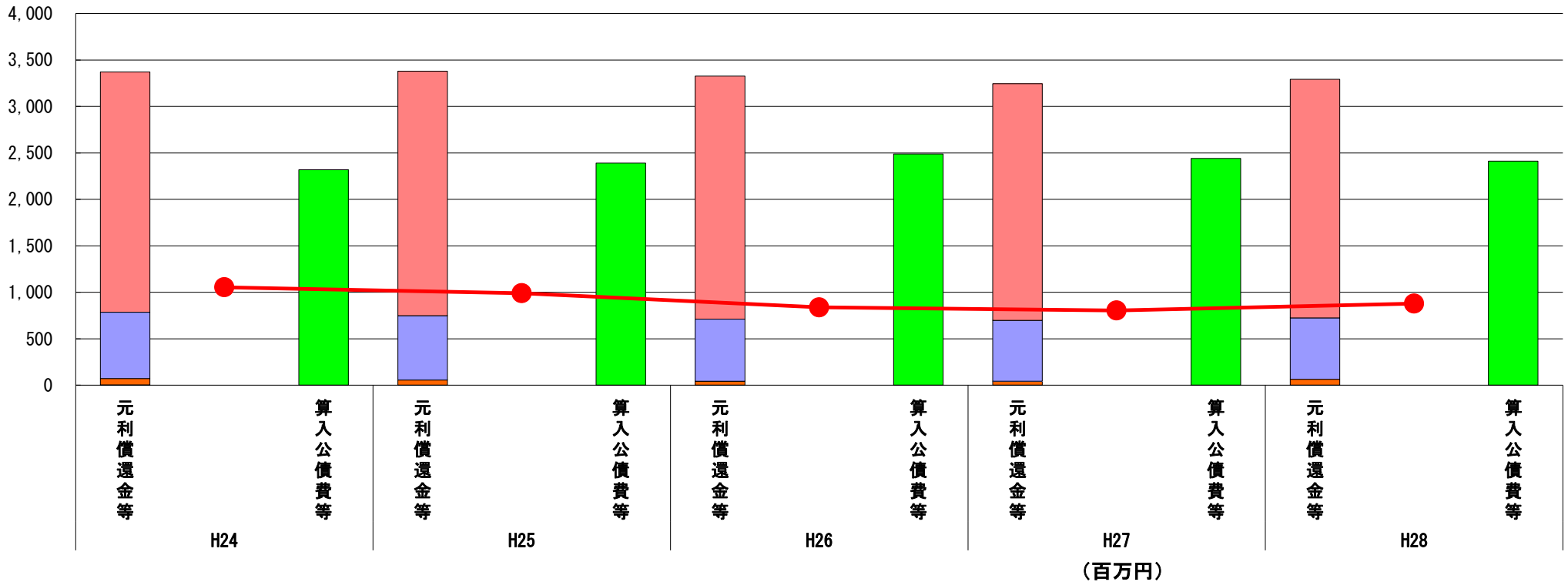
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県武雄市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,586	2,632	2,615	2,546	2,568
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		714	691	667	656	659
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	56	43	43	64
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,318	2,390	2,488	2,441	2,412
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,055	991	838	805	880

## 分析欄

3カ年平均の実質公債費比率は減少したものの、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことにより、単年度実質公債費比率では昨年度7.3から8.2に上昇している。今後、基準財政需要額に算入される地方債の元利償還金は合併特例債の償還により増加する見込みであるものの、平成28年度以降、合併支援措置が段階的に廃止されることに伴って普通交付税額が減少するため、実質公債費比率はさらに上昇していくことが予測される。

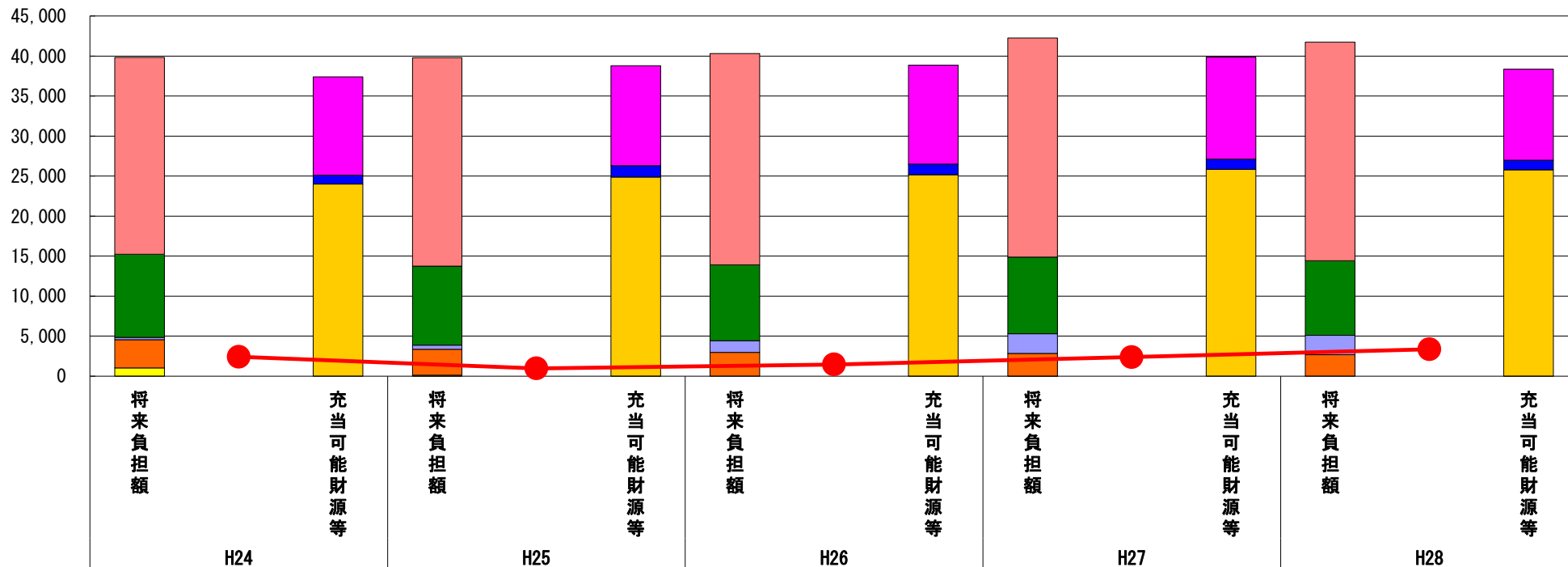
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,604	26,033	26,429	27,373	27,305
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,374	9,885	9,481	9,590	9,339
	組合等負担等見込額		299	507	1,446	2,442	2,418
	退職手当負担見込額		3,534	3,254	2,974	2,854	2,684
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,020	116	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,307	12,510	12,363	12,776
充当可能特定歳入			1,096	1,419	1,330	1,260	1,192
基準財政需要額算入見込額			24,010	24,887	25,168	25,842	25,798
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,420	979	1,470	2,382	3,365

## 分析欄

将来負担比率の分子については平成25年度以降増加しており、平成28年度は前年度比較で983百万円の増となった。

平成28年度における増の主な要因は、充当可能財源等のうち充当可能基金が減少したことがある。

今後、地方債残高や公営企業債等繰入見込額等の負債の削減を図り、健全な財政運営に努めたい。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。